

政策評価調書(21年度実績)

政策名	自立と社会参加を支援する社会づくりの推進		政策の目的等 高齢者や障がい者が就業や社会参加により、生きがいを持って住み慣れた家庭や地域で暮らせる環境づくりをめざす。	主管部局名	福祉保健部
	政策コード	II-3		担当課室名	障害福祉課

【政策を取り巻く社会経済情勢】

今後の動向	団塊世代が退職期を迎え、高齢化社会がますます進展する中、高齢者が生きがいを持って過ごすことが可能となるような社会環境づくりや、住み慣れた地域で安心して生活を送るための介護体制や生活支援サービスが求められる。また、障がいの有無に関わらず、人々が共に生活・活躍できるよう、生活支援サービス等の基盤整備や文化・交流活動に気軽に参加できる環境づくり、就労環境の整備が求められている。
-------	---

【政策を構成する施策の評価結果】

	施策名	評価結果		政策との関連度
		業績評価	主管部局評価	
1	高齢者の安心と生きがいづくりの推進	達成	現状維持	○
2	障害者が地域で暮らし働ける環境の整備	達成	現状維持	◎

【構成する施策に対する意見・提言】

<p>○「安心・活力・発展プラン2005」推進委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・予防的な観点から、独居になる前から能動的なやり方、積極的な支援対策を考えたらどうか。 ・地域における高齢者の経験を生かす取組を行う場合に、誰もが気軽に参加できる地域の仕組みや環境づくりに取り組んでもらいたい。 <p>○県政モニターからの意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ケアマネジャーの資格を取ったが、その資格を使う勇気がなく、生かしていない。高齢化社会を迎え、介護する方やされる方にとってやさしい県となるよう対策を考えてもらいたい。 	<p>○大分県障がい者工賃倍増実行委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個々の事業所では、スーパー等の販路開拓は難しいため、地元企業と共同体を作り出品する等、地域のネットワークを活用した販路開拓を検討すべき。 ・企業と障がい福祉事業所とのネットワークを構築(互いに理解し信頼関係の構築)するため、事業所自らができることを積極的にアピールするべきである。 ・工賃向上のためには、福祉的ではなく、企業感覚が必要であるため、利用者に対する高度な技術指導や、商品の価格設定や受注量などにおいて経営的感覚を持った営業ができる人材の確保、生産性向上のための設備投資等の努力をするべきである。
---	---